



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,515	2.0	536	39.6	602	27.8	429	20.2
30年3月期第3四半期	15,838	2.8	888	43.7	833	37.7	537	24.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 419百万円 (20.5%) 30年3月期第3四半期 527百万円 (23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	23.19	
30年3月期第3四半期	29.07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,869	5,581	25.5
30年3月期	21,618	5,291	24.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,575百万円 30年3月期 5,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		3.00	5.00
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	1.2	910	9.1	880	19.6	550	24.2	29.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	18,504,000 株	30年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	68 株	30年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	18,503,932 株	30年3月期3Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が155億4千5百万円（前年同期比5億6千5百万円減、同3.5%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が2千9百万円の繰入（同2億4千2百万円減、同89.0%減）となったことで、155億1千5百万円（同3億2千2百万円減、同2.0%減）となりました。

売上原価は92億5千4百万円（同5千5百万円増、同0.6%増）、販売費及び一般管理費は57億5千1百万円（同4千7百万円減、同0.8%減）となり、営業費用全体ではほぼ前年並みとなりました。これらの結果、営業利益は5億3千6百万円（同3億5千1百万円減、同39.6%減）となりました。

営業外収益に、受取利息1千2百万円、受取保険金6千6百万円、投資有価証券運用益1千1百万円、持分法による投資利益7百万円等、合計1億5百万円、営業外費用に、支払利息3千5百万円等、合計3千9百万円を計上した結果、経常利益は6億2百万円（同2億3千1百万円減、同27.8%減）となりました。特別損益は、特別損失として固定資産除売却損及び減損損失合計で3百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は4億3千万円（同1億8百万円減、同20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千9百万円（同1億8百万円減、同20.2%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,163		104.8	5,980		102.0	4,966		100.3	4,856		99.4	20,967		101.6
前受金調整額	564		70.7	△593		—	△244		—	257		169.8	△15		—
前受金調整後売上高	5,728	27.4	100.1	5,387	25.7	105.6	4,722	22.5	103.1	5,113	24.4	101.6	20,951	100.0	102.5
売上総利益	2,677	46.7	102.0	2,282	42.4	108.7	1,727	36.6	114.7	1,871	36.6	97.1	8,558	40.8	104.9
営業利益	716	12.5	94.8	323	6.0	144.7	△151	△3.2	—	△54	△1.1	—	833	4.0	116.9
経常利益	688	12.0	92.2	304	5.7	139.2	△159	△3.4	—	△98	△1.9	—	735	3.5	106.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	463	8.1	83.2	199	3.7	147.5	△124	△2.6	—	△95	△1.9	—	442	2.1	90.3
1株当たり当期(四半期)純利益	円 25.05			円 10.78			円 △6.75			円 △5.15			円 23.93		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)			当第3四半期 (平成30年10月～12月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
前受金調整前売上高	4,947		95.8	5,781		96.7	4,816		97.0
前受金調整額	659		116.8	△533		—	△155		—
前受金調整後売上高	5,607	—	97.9	5,247	—	97.4	4,660	—	98.7
売上総利益	2,497	44.5	93.3	2,202	42.0	96.5	1,587	34.1	91.9
営業利益	561	10.0	78.4	300	5.7	92.7	△324	△7.0	—
経常利益	560	10.0	81.4	295	5.6	96.9	△253	△5.4	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	385	6.9	83.3	209	4.0	104.8	△165	△3.6	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円			円			円		
	20.85			11.30			△8.96		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	9,852	61.2	102.0	9,208	59.2	93.5
法人研修事業	3,387	21.0	103.9	3,346	21.5	98.8
出版事業	2,295	14.2	100.4	2,436	15.7	106.1
人材事業	621	3.9	106.2	604	3.9	97.2
全社又は消去	△45	△0.3	—	△50	△0.3	—
合計	16,110	100.0	102.3	15,545	100.0	96.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

簿記検定講座や公認会計士講座で上向くも公務員講座の不調が響き現金ベース売上の減少幅拡大

個人教育事業は、不動産鑑定士講座や建築士講座、マンション管理士講座、CompTIA講座、社会保険労務士講座、USCPA講座、教員講座などにおいて前年度の売上を上回りました。また、主力の簿記検定講座や公認会計士講座は当第3四半期連結累計期間では前年比マイナスとなっているものの当第3四半期連結会計期間（10月～12月の3ヶ月間）は前年の売上を上回って推移しました。一方で、受験生全体の減少傾向が続いている税理士講座及び司法書士講座の申し込み状況は芳しくなく、また、当社の主力講座の一つである公務員（国家一般・地方上級）講座も一般企業への良好な就職状況を背景に公務員志願者が減少しており引き続き厳しい状況が続いております。その他、中小企業診断士講座、司法試験講座、公務員（国家総合・外務専門職）講座などにおいて前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は92億7千3百万円（前年同期比0.3%減）と、継続的に費用削減に努めているものの教材などの発送費用や賃借料の値上げによる影響が大きく、全体としてはほぼ前年並みの水準に留まりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は92億8百万円（同6.5%減）、現金ベースの営業損失は6千5百万円（前年同期は5億4千8百万円の営業利益）となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,161	25.2	109.6	3,821	30.5	99.7	2,869	22.9	97.6	2,683	21.4	95.0	12,536	100.0	100.4
営業費用	3,135	99.2	101.0	3,160	82.7	101.2	3,008	104.8	99.2	3,069	114.4	100.7	12,373	98.7	100.5
営業利益(現金ベース)	25	0.8	—	660	17.3	93.3	△138	△4.8	—	△385	△14.4	—	162	1.3	94.2
前受金調整額	542	14.7	72.5	△524	△15.9	—	△249	△9.5	—	214	7.4	166.8	△16	△0.1	—
売上高(発生ベース)	3,703	29.6	102.0	3,296	26.3	104.7	2,620	20.9	101.3	2,898	23.2	98.2	12,519	100.0	101.6
営業利益(発生ベース)	568	15.4	107.7	135	4.1	508.5	△388	△14.8	—	△170	△5.9	—	145	1.2	1,017.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)			当第3四半期 (平成30年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,912	—	92.1	3,650	—	95.5	2,645	—	92.2
営業費用	3,151	108.2	100.5	3,117	85.4	98.6	3,005	113.6	99.9
営業利益(現金ベース)	△238	△8.2	—	533	14.6	80.7	△359	△13.6	—
前受金調整額	656	18.4	121.0	△504	△16.0	—	△150	△6.0	—
売上高(発生ベース)	3,569	—	96.4	3,145	—	95.4	2,494	—	95.2
営業利益(発生ベース)	418	11.7	73.5	29	0.9	21.2	△510	△20.5	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 法人研修事業

主力の企業研修が軟調で減収減益

企業研修は、当第3四半期連結会計期間は当第2四半期連結会計期間に比べると持ち直したものの、2四半期連結会計期間連続で売上が前年同期を下回る結果となりました。講座別では、FP、ビジネススクール、CompTIA等で前年を上回った一方、宅地建物取引士、証券アナリスト、情報処理分野などは前年を下回りました。大学内セミナーは、企業への就職が良好な状況となったことで難関資格講座の需要はやや減少しておりますが、公務員としての就職にも注力する大学における公務員関連の学内講座の需要が堅調に推移していることで、全体として前年同期比1.1%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同6.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同3.4%増、自治体からの委託訓練は同4.9%増となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は24億7千7百万円(同1.9%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は33億4千6百万円(同1.2%減)、現金ベースの営業利益は8億6千9百万円(同9.1%減)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,099	25.5	100.2	1,177	27.3	106.0	1,110	25.7	105.6	930	21.5	103.9	4,318	100.0	103.9
営業費用	820	74.6	101.9	826	70.2	109.9	784	70.6	101.2	752	80.8	105.4	3,182	73.7	104.5
営業利益(現金ベース)	279	25.4	95.4	351	29.8	97.9	326	29.4	117.9	178	19.2	98.0	1,135	26.3	102.2
前受金調整額	21	1.9	43.0	△68	△6.2	—	5	0.5	—	42	4.3	186.6	1	0.0	—
売上高(発生ベース)	1,121	26.0	97.6	1,109	25.7	108.0	1,115	25.8	108.0	973	22.5	105.9	4,319	100.0	104.7
営業利益(発生ベース)	301	26.9	87.7	282	25.5	102.8	331	29.7	128.5	220	22.7	107.8	1,136	26.3	105.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)			当第3四半期 (平成30年10月～12月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	1,119	—	101.8	1,127	—	95.8	1,099	—	99.0
営業費用	840	75.0	102.4	809	71.8	98.0	827	75.3	105.6
営業利益(現金ベース)	279	25.0	100.1	318	28.2	90.6	271	24.7	83.3
前受金調整額	2	0.3	13.1	△29	△2.7	—	△4	△0.5	—
売上高(発生ベース)	1,122	—	100.1	1,098	—	99.1	1,094	—	98.1
営業利益(発生ベース)	282	25.2	93.8	289	25.7	102.2	266	24.3	80.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 出版事業

好調な資格試験対策書籍に加え絵本・旅行本が売上に貢献

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。

TAC出版では、資格試験対策書籍が好調に売上を伸ばし、宅地建物取引士、FP、マンション管理士、行政書士などで前年の売上を上回りました。また、講座を開講した電験三種試験に係る書籍も売上に大きく貢献しました。簿記検定は第2四半期までは2級対策書籍を中心に売れ行きが鈍い状況が続いていましたが、第3四半期以降は徐々に回復しつつあります。資格試験対策書籍以外では、9月に刊行した子ども向けの絵本「いっしょにのぼろう」(カナダ総督文学賞、TDカナダ児童文学賞を受賞)が売上に貢献したほか、発刊から2年を経過し内容をリニューアルした旅行本「おとな旅プレミアム」の売れ行きも好調に推移しております。W出版では、司法試験及び行政書士関連書籍の売上が伸びた一方、司法書士関連書籍の売上が減少し全体として前年並みとなりました。コスト面では、人件費、旅行本のリニューアルに係る制作費用を中心とした外注費などが増加した一方、翻訳本出版に係る費用や販路拡大のための施策が一巡したことで販促費用が減少したこと等により、営業費用全体では同3.6%増となりました。これらの結果、売上高は24億3千6百万円(同6.1%増)、営業利益は4億5千6百万円(同19.0%増)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業費用	613	85.0	97.4	645	83.2	113.5	651	81.8	88.3	908	81.0	120.2	2,819	82.5	104.7
営業利益(現金ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業利益(発生ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)			当第3四半期 (平成30年10月～12月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	725	—	100.4	802	—	103.5	908	—	113.9
営業費用	639	88.1	104.2	581	72.5	90.2	757	83.4	116.3
営業利益(現金ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	725	—	100.4	802	—	103.5	908	—	113.9
営業利益(発生ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 人材事業

会計系人材事業は人材派遣及び広告売上が不振、医療系人材事業は徐々に改善

子会社の(株)TACプロフェッションバンクでは、会計系人材を中心とした人材事業を手掛けております。会計業界は人材不足の状況が続いており転職市場における会計系人材の需要は、税理士法人や監査法人に限らず民間企業などにおいても引き続き大きなものとなっております。このような市場環境の下で(株)TACプロフェッションバンクにおける人材紹介売上も好調に推移しておりますが、会計系人材の求職者の確保が求人需要に追い付いていない状況が生じてきております。人材派遣売上は労働者派遣法改正の影響で稼働が減少、広告売上も法人プロモーション用ビデオ制作の受注が一巡したことや人材確保における広告の効果が薄れ始めてきている状況等により減少し、(株)TACプロフェッションバンク全体での売上は前年を下回りました。医療系人材を中心とした人材事業を手掛ける子会社の(株)医療事務スタッフ関西は、兵庫県内において国民健康保険に係る業務を新規に受注するなどにより売上高は前年を上回りました。さらなる売上拡大のため、医療事務系人材の確保、派遣のための営業及びマッチングの強化に注力しております。なお、(株)TAC医療は平成30年3月31日をもって事業の全部を休止しております。これらの結果、人材事業の売上高は6億4百万円(同2.8%減)となりましたが、営業利益は(株)TAC医療に係る営業費用が大幅に減少したため1億2千7百万円(同1.8%増)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	754	100.0	105.1
営業費用	165	86.8	116.1	168	74.1	103.0	162	79.7	102.9	154	115.6	95.0	650	86.2	103.9
営業利益(現金ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.1	—	0	0.0	—
売上高(発生ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	755	100.0	105.1
営業利益(発生ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)			当第3四半期 (平成30年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	200	—	105.1	222	—	98.3	181	—	88.6
営業費用	159	79.8	96.6	172	77.3	102.5	144	79.8	88.6
営業利益(現金ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	200	—	105.1	222	—	98.3	181	—	88.6
営業利益(発生ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。



## ③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	887	15.5	103.0	927	17.2	107.8	924	19.6	104.9	1,007	19.7	105.0	3,747	17.9	105.2
経営・税務分野	1,112	19.4	99.1	918	17.0	99.8	720	15.3	95.5	921	18.0	95.4	3,672	17.5	97.6
金融・不動産分野	1,013	17.7	105.8	1,193	22.2	110.5	961	20.4	118.0	799	15.6	102.7	3,967	19.0	109.3
法律分野	440	7.7	93.2	384	7.1	99.0	363	7.7	94.2	404	7.9	94.0	1,592	7.6	95.0
公務員・労務分野	1,634	28.5	98.5	1,220	22.7	112.1	1,121	23.7	102.4	1,333	26.1	101.3	5,308	25.3	102.9
情報・国際分野	327	5.7	87.0	390	7.2	108.6	348	7.4	92.6	366	7.2	110.2	1,432	6.8	99.2
医療・福祉分野	51	0.9	97.8	113	2.1	108.7	57	1.2	91.7	73	1.4	97.0	295	1.4	100.2
その他	262	4.6	117.4	240	4.5	80.5	224	4.7	108.2	207	4.1	115.7	934	4.5	102.8
合計	5,728	100.0	100.1	5,387	100.0	105.6	4,722	100.0	103.1	5,113	100.0	101.5	20,951	100.0	102.5

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)			当第3四半期 (平成30年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	867	15.5	97.7	931	17.7	100.5	942	20.2	101.9
経営・税務分野	1,054	18.8	94.8	880	16.8	95.9	637	13.7	88.5
金融・不動産分野	1,130	20.2	111.6	1,224	23.3	102.6	994	21.3	103.4
法律分野	399	7.1	90.9	365	7.0	95.0	358	7.7	98.4
公務員・労務分野	1,496	26.7	91.6	1,119	21.3	91.7	1,058	22.7	94.4
情報・国際分野	329	5.9	100.7	385	7.4	98.9	343	7.4	98.6
医療・福祉分野	89	1.6	172.9	78	1.5	69.3	60	1.3	106.7
その他	239	4.2	91.4	261	5.0	109.0	265	5.7	117.9
合計	5,607	100.0	97.9	5,247	100.0	97.4	4,660	100.0	98.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

## (主な概況)

当第3四半期連結累計期間においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野、公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。

財務・会計分野は第1四半期連結会計期間は低調に推移しましたが、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において持ち直し第3四半期連結累計期間では前年を上回りました。金融・不動産分野は第3四半期連結会計期間においても引き続き好調を維持しており、不動産鑑定士、宅地建物取引士、マンション管理士、建築士、FP、ビジネススクール等において前年の売上を上回りました。これらのうち、宅地建物取引士、FP及びマンション管理士は試験対策書籍の好調な売上が講座全体の売上増加に大きく貢献しております。医療福祉分野は、子会社(株)医療事務スタッフ関西の新規受注による売上増加及び社会福祉士及び介護福祉士の試験対策書籍売上が貢献いたしました。

一方、税務・経営分野は全体的な受験者数の減少が続いている税理士に加え中小企業診断士も奮わず売上が減少したほか、法律分野における司法書士も全体的な受験者数の減少の影響が大きく低迷が続いております。また、公務員・労務分野における公務員(国家一般・地方上級)は民間への良好な就職状況の影響等により当社講座への申し込みが大きく減少しました。

## ④ 受講者数の推移

当第3四半期連結会計期間における受講者数は177,391名（前第3四半期連結会計期間比2.5%減）、そのうち個人受講者は109,689名（同3.2%減、同3,619名減）、法人受講者は67,702名（同1.4%減、同928名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、建築士講座が同27.1%増、マンション管理士講座が同16.0%増、ビジネススクールが同27.7%増、C o m p T I Aが同15.6%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座が同8.0%減、中小企業診断士講座が同5.1%減、司法書士講座が同17.5%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同2.3%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は同1.7%増、大学内セミナーは就職関連が減少し同7.4%減、提携校が同12.8%減、委託訓練は同2.3%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
平成30年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,433,572 (69.4%)	631,322 (30.6%)	2,064,894 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (平成30年4月～12月) [前年同期比]	109,689 [96.8%]	67,702 [98.6%]	177,391 [97.5%]	△4,547	97.5%
前第3四半期 (平成29年4月～12月) [前年同期比]	113,308 [99.5%]	68,630 [111.4%]	181,938 [103.7%]	+6,426	103.7%

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、純資産が55億8千1百万円（前年同四半期末比1億6千9百万円増）、総資産が218億6千9百万円（同4億3千3百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が8千7百万円増、売掛金が4千4百万円増、投資有価証券が3千5百万円増、返品調整引当金が8千万円増等であり、減少した主なものは、有価証券が3億円減、保険積立金が2億4千1百万円減、前受金が2億6千万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7億5千5百万円減等であり、

	前第1四半期 (平成29年6月末)			前第2四半期 (平成29年9月末)			前第3四半期 (平成29年12月末)			前第4四半期 (平成30年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	21,781	100.0	96.9	23,239	100.0	99.8	22,303	100.0	98.2	21,618	100.0	98.0
有利子負債	7,363	33.8	82.8	7,731	33.3	89.5	7,007	31.4	85.5	6,466	29.9	85.9
前受金	5,779	26.5	109.1	6,406	27.6	104.5	6,612	29.6	102.0	6,284	29.1	100.3
自己資本	5,370	24.7	106.5	5,566	24.0	107.6	5,407	24.2	110.2	5,286	24.5	106.7
1株当たり 純資産	円 290.23			円 300.81			円 292.22			円 285.70		

	当第1四半期 (平成30年6月末)			当第2四半期 (平成30年9月末)			当第3四半期 (平成30年12月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,756	100.0	95.3	22,725	100.0	97.8	21,869	100.0	98.1
有利子負債	6,025	29.0	81.8	7,127	31.4	92.2	6,752	30.9	96.4
前受金	5,679	27.4	98.3	6,223	27.4	97.1	6,352	29.0	96.1
自己資本	5,616	27.1	104.6	5,822	25.6	104.6	5,575	25.5	103.1
1株当たり 純資産	円 303.53			円 314.67			円 301.32		

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,973,428	6,031,762
受取手形及び売掛金	3,781,337	3,813,046
有価証券	700,100	100,098
商品及び製品	333,344	383,356
仕掛品	28,252	30,057
原材料及び貯蔵品	331,436	307,060
未収入金	9,478	8,844
前払費用	371,624	364,692
受講料保全信託受益権	560,647	507,264
その他	16,657	32,607
貸倒引当金	△3,668	△3,440
流動資産合計	11,102,640	11,575,350
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,859,904	1,793,800
有形固定資産合計	4,604,063	4,537,959
無形固定資産		
351,879		332,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,401	1,307,763
関係会社出資金	15,010	15,836
繰延税金資産	367,063	339,267
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,919,939	2,927,830
保険積立金	919,657	678,111
その他	115,830	119,670
貸倒引当金	△46,120	△64,255
投資その他の資産合計	5,559,783	5,424,225
固定資産合計	10,515,726	10,294,555
資産合計	21,618,367	21,869,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,104	465,421
短期借入金	790,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,696	1,318,144
未払金	522,053	416,314
未払費用	426,116	474,935
未払法人税等	162,250	17,654
返品調整引当金	413,117	386,388
返品廃棄損失引当金	343,454	276,335
賞与引当金	175,202	67,323
前受金	6,284,424	6,352,152
その他	220,192	246,302
流動負債合計	11,283,611	11,410,972
固定負債		
長期借入金	4,202,656	4,044,159
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	627,651	630,833
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,766	45,808
固定負債合計	5,042,772	4,877,499
負債合計	16,326,383	16,288,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,591,799	3,891,383
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,322,522	5,622,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,700	△60,255
為替換算調整勘定	18,740	13,707
その他の包括利益累計額合計	△35,960	△46,547
非支配株主持分	5,421	5,875
純資産合計	5,291,983	5,581,433
負債純資産合計	21,618,367	21,869,905

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,838,098	15,515,433
売上原価	9,198,792	9,254,377
売上総利益	6,639,305	6,261,056
返品調整引当金戻入額	353,500	413,117
返品調整引当金繰入額	306,132	386,388
差引売上総利益	6,686,673	6,287,785
販売費及び一般管理費	5,798,457	5,751,109
営業利益	888,216	536,676
営業外収益		
受取利息	20,339	12,822
持分法による投資利益	1,076	7,356
受取保険金	—	66,443
投資有価証券運用益	14,653	11,279
その他	5,505	7,251
営業外収益合計	41,575	105,153
営業外費用		
支払利息	41,860	35,437
為替差損	408	467
支払手数料	34,054	3,155
その他	19,597	757
営業外費用合計	95,921	39,818
経常利益	833,870	602,011
特別損失		
減損損失	—	490
固定資産除売却損	112	3,182
特別損失合計	112	3,673
税金等調整前四半期純利益	833,758	598,337
法人税、住民税及び事業税	240,250	137,767
法人税等調整額	54,368	30,246
法人税等合計	294,618	168,014
四半期純利益	539,139	430,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,147	1,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,991	429,110

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	539,139	430,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,793	△5,554
為替換算調整勘定	5,872	△4,644
持分法適用会社に対する持分相当額	433	△388
その他の包括利益合計	△11,487	△10,587
四半期包括利益	527,652	419,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,504	418,523
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	1,212

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,850,616	3,387,604	2,295,045	577,532	16,110,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,639	—	58	44,157	45,854
計	9,852,255	3,387,604	2,295,103	621,689	16,156,652
セグメント利益又は損失(△)	548,160	956,965	383,886	125,347	2,014,361

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,014,361
全社費用	△853,444
前受金調整額	△272,700
四半期連結損益計算書の営業利益	888,216

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,205,291	3,346,763	2,436,179	557,089	15,545,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,056	—	—	47,033	50,089
計	9,208,347	3,346,763	2,436,179	604,123	15,595,414
セグメント利益又は損失(△)	△65,163	869,546	456,936	127,593	1,388,912

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,388,912
全社費用	△822,345
前受金調整額	△29,890
四半期連結損益計算書の営業利益	536,676

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

個人教育事業セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)490千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。